

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00358000000	調達件名	インドネシア国ブランタス川流域におけるスタミダム再生事業準備調査【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)	
履行期間(予定)	2021年10月1日	～	2023年1月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 東ジャワ州に位置するブランタス川流域は、1960年代より日本の技術協力、円借款等により灌漑、生活用水、発電及び洪水調節を目的とした8基のダムが建設されてきた。一方、同流域は火山活動に伴う土砂生産が活発なことから、貯水池の堆砂によるダム機能の低下が顕在化している。特に、上流ダム群の残貯水容量の8割を占めるスタミダムは、円借款「スタミダム建設事業」(1973年完成)による建設後約50年が経過し、第一水資源公社による浚渫等が行われてきたものの、貯水池への土砂流入増加により、有効容量はほぼ半減している。スタミダムは貯水容量が大きいことから、維持管理のための浚渫費用の増大、浚渫土砂の土捨場用地確保の問題等、堆砂が進行した場合の影響が大きい。また、このまま対策を講じない場合、取水口前面の堆砂により取水口が閉塞して、取水機能が停止し、灌漑、生活用水、発電及び洪水調節といったダムの機能が著しく損なわれることが懸念されている。このような状況下、ダムにおける洪水調節機能の回復及び利水のための貯水容量の確保が求められている。以上の背景から、スタミダムの堆砂対策を実施することにより、灌漑、生活用水、発電及び洪水調節のための持続的な貯水容量の確保を図り、同流域の経済社会の発展と防災能力の向上が必要である。</p> <p>【目的】 本調査は、既往のマスタープランや調査の実施状況等を整理したうえで、スタミダムの堆砂対策案を決定するとともに、ブランタス川流域における総合土砂管理計画の策定等の検討を行い、円借款審査の基礎となる情報収集を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 1. ブランタス川流域に関する情報の収集・整理 2. 総合土砂管理計画(案)の検討 3. ダム堆砂優先対策事業の決定及び事業計画策定</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.業務主任者/流域総合土砂管理(評価対象) 2.ダム堆砂対策計画/土砂解析(評価対象) 3.水理・水文解析/気候変動 4.地形・地質 5.施設設計(排砂トンネル)(評価対象) 6.施設設計(取水口・放水口) 7.機械設備 8.積算/施工計画 9.ダム運用改善/運営・維持管理計画/水資源管理 10.環境社会配慮(自然環境、生活環境) 11.環境社会配慮(社会環境、住民移転) 12.経済財務分析 <p>【人月合計】 45M/M程度(現地:35M/M程度 国内:10M/M程度)</p> <p>【その他】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p><有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00453000000	調達件名	インドネシア国地方分権下における母子健康手帳を活用した母子保健プログラムの質の向上プロジェクト(母子保健)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2021年10月1日	～	2021年12月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)	
業 務 内 容	<p>(背景) 本プロジェクトは、2018年10月より5年間の計画で、インドネシアおよび他国における母子手帳を活用した母子保健継続ケアの質の向上のため、Center of Excellenceとして選定された州の能力強化を目指している。 本プロジェクトの4つの成果のうちの1つである低体重出生児向けの母子手帳(リトルベビーハンドブック)の導入については、マネジメントガイドライン、テクニカルガイドラインを作成し、ベースライン調査を実施する予定である。また、リトルベビーハンドブックのパイロット実施に向けて医療従事者向けのリトルベビーハンドブック研修を実施する計画である。今回、テクニカルガイドラインへの技術的助言・支援、研修計画策定・サポーターブスーパービジョンの計画策定・実施支援が必要となったため本業務を計画した。</p> <p>(業務内容) 1. 現地コンサルタントが行うリトルベビーハンドブックのテクニカルガイドライン策定会議(オンライン)に出席し、テクニカルガイドラインの最終化に向けて、低出生体重児・早産児に対する必要なケアを含めた専門的な知見を生かして技術的支援を行う。 2. プロジェクトのチーフアドバイザー及びその他の専門家と協力し、リトルベビーハンドブックパイロット試験開始に向けて、医療従事者向け研修計画案を策定する。 3. プロジェクトのカウンターパート(中央保健省、州・県保健局、パイロット実施地域関係者等)と協議・調整し、計画どおりパイロット試験の準備が行われるよう支援する。 4. チーフアドバイザー及びその他の専門家と協力し、リトルベビーハンドブックパイロット開始以降のサポーターブスーパービジョンの実施計画案、チェックリスト案を作成する。 5. 2、4に関連し、計画案を基にプロジェクトのカウンターパートと協議を行い、研修計画最終案、サポーターブスーパービジョン最終案を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【有償以外】 【業務担当分野/評価対象者】母子保健 【人月合計】2.0MM(国内のみ) ※本業務については、現地への渡航を想定していないが、業務履行期間中に現地への渡航が可能となった場合には、業務の一部を現地渡航して実施することについて、発注者と受注者で協議する。 なお、国内作業は、電子メールやオンライン会議、オンラインセミナー開催等を通じて実施することを想定している。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00463000000	調達件名	カンボジア国電力経済・計画アドバイザー業務 (IPP審査能力強化のための研修) 【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間(予定)	2021年9月30日	～	2022年4月28日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 堅調な経済成長を続けるカンボジアでは、電力需要の増大に対応するため、電力マスタープラン等に沿って電源開発を急速に進めている。発電事業(水力、石炭火力等)の大部分は独立系発電事業者(IPP)に依存しており、これら事業者の発電設備が技術的な不備を伴うことなく計画通りに開発、運転される必要がある。IPP事業の審査は、鉱業エネルギー省(MME)、カンボジア電力公社(EDC)、カンボジア電力庁(EAC)等で構成する委員会が担っており、これら組織の審査能力向上が重要な課題となっている。</p> <p>カンボジアの電力開発計画では、水力に加え太陽光発電等の変動性再生可能エネルギー、ガス火力等、今後もIPPによる電源開発が増加する見通しである。開発計画に沿った供給力を適切に確保するため、審査に携わる関係機関がIPPの提案する事業計画を技術面及び財務面等から適切に審査する評価能力を強化する必要性が高まっている。</p> <p>【目的】 IPPによる事業計画提案に対するMME、EDC、EACの組織的な審査能力を高める。</p> <p>【活動内容】 現地業務と本邦からの遠隔業務を組み合わせ、下記の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●以下のテーマでの研修計画、実施(※)及び参照文書(マニュアル等)の作成 ・電力開発計画における需要予測方法 ・供給計画とIPPによる事業計画や発電形式・仕様との整合性分析 ・財務・料金分析 <p>※研修実施方式は、On-the-Job Training(可能なら実際のプロジェクトを活用)も適宜検討し、研修講師養成(ToT)も念頭に置く。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●IPP審査を効率的に行うための体制、役割分担、審査方法等の提案 ●IPP審査に関連する機関における組織的人材開発を促進するための提言 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発電計画(評価対象) 2. 需要想定 3. 財務(評価対象、対象国経験・語学評価なし) 4. 料金分析(評価対象) <p>【想定人月合計】 約12人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は2019年度から派遣中のカンボジア国「電力経済・計画アドバイザー」の業務の一環として行うものである。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。 ・本契約は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性がある。 ・本契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に採取的な取り扱いを記載)。 <p><有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00402000000	調達件名	東ティモール国プレジデンテ・ニコラウ・ロバト国際空港整備計画準備調査(追加)		
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2021年9月30日 ~ 2022年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 東ティモール国唯一の国際空港であるプレジデンテ・ニコラウ・ロバト国際空港は、旅客ターミナルビルが狭隘でサービス水準は低い状況にあるほか、滑走路端安全区域や着陸帯等の空港基本施設が、国際民間航空機構(ICAO)の標準を満たしておらず、管制塔も老朽化に加え高さ不足により滑走路東端を視認できない等の安全上の問題を抱えている。こうした状況から、東ティモール政府は同国際空港の施設改善につき、我が国に無償資金協力の実施を要請。これを受け、JICAは2018年3月~2019年5月にかけて「プレジデンテ・ニコラウ・ロバト国際空港整備計画協力準備調査」を実施した。その後、東ティモール政府は、より大規模な空港ターミナルの建設を含む空港拡張整備事業の実施を閣議決定したことを受けて、我が国は、前回準備調査の結果を踏まえつつ、支援対象コンポーネントを旅客ターミナルビルおよびターミナルビルに付随する施設に絞る形で施設規模の再検討を行うことを決定した。</p> <p>【目的】 施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1) 事業の背景・経緯等の確認(関連調査結果のレビュー含む) (2) サイト状況調査 (3) 施工・調達事情調査 (4) 相手国側負担事項 (5) 事業の運営・維持管理計画策定 (6) 環境社会配慮調査 (7) 概略事業費積算 (8) 事業の評価 (9) 準備調査報告書の作成・説明・協議</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 (1) 業務主任者/空港建築計画(評価対象予定) (2) 建築設計(評価対象予定) (3) 構造設計 (4) 設備設計 (5) 電気施設設計 (6) 土木施設設計 (7) 施工計画/積算(評価対象予定「語学・地域評価なし」) (8) 環境社会配慮</p> <p>【人月合計】約24MM(現地約8MM、国内約16MM)</p> <p>〈有償以外〉</p> <p>「プレジデンテ・ニコラウ・ロバト国際空港整備計画協力準備調査」を実施済(2019年5月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00461000000	調達件名	パキスタン国シンド州農業セクターに係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	南アジア部南アジア第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年9月30日	～	2022年2月28日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 パキスタンにおいて、農業セクターは同国最大の基幹産業であり、労働人口の約40%が従事しているが、国内総生産に占める割合は20%以下であり、生産性の向上や農民の所得向上が課題となっている。同国最大の商業都市カラチを州都とするシンド州においても、労働人口の約50%が農業従事者であるが、都市農村間の経済格差が国内最大となっており、農村部では30%以上の人々が1.25ドルの貧困線以下の生活を強いられているとの調査結果もあるほど、貧困が深刻な状況である。ついては、シンド州の農業生産性向上による農村部の貧困削減を目的とし、小規模農家の生計向上に資する支援を検討する。また、シンド州は、ほぼ全域が半乾燥または乾燥気候のため、水資源を効率的に利用する必要があり、灌漑施設の整備や節水灌漑技術の導入なども併せて検討する。さらに、情報通信技術(ICT)の利活用についても検討を行う。</p> <p>【活動内容】 上記を踏まえ、以下に関する情報収集及び検討を行う。 (1) シンド州における営農・土地利用状況に関する情報収集 (2) フード・バリュー・チェーン、ICTの利活用に関する情報収集 (3) シンド州の農業セクターに係る水資源・利用状況の情報収集 (4) 今後のJICAの協力内容の検討</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野(予定)】 ①業務主任者/営農計画(2号) ②営農/フード・バリュー・チェーン(3号) ③水利用・灌漑計画(3号) ④小規模灌漑開発 ⑤ICT利活用</p> <p>【人月合計】 17.5 M/M(現地12.50、国内5.00)</p> <p>【その他留意事項】 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00427000000	調達件名	アフリカ地域における在来鉄道を活用した都市交通の改善に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年10月8日 ~ 2022年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 近年、アフリカでは都市部の人口増加が続くが、一方でアフリカの現在の所得水準は依然低い状況が続いており、人口集中に対するインフラの整備が今後の経済成長に必要な不可欠である。中でも、タンザニア・ダルエスサラーム、ケニア・ナイロビ、コンゴ民主共和国・キンシャサ、モザンビーク・マプトといった大都市では都市への人口集中と、これに伴う交通課題が顕著である。このことから、JICAでは、これらの都市において都市交通マスタープランの策定を支援してきた。都市交通の中でも鉄道は、大量輸送性、エネルギー効率の観点からもその必要性は高く、上記のマスタープランにおいては新線建設や在来線の改良が提案されている。在来線の改良は、新線建設に比べると既存施設の制約からその輸送量が限定される可能性があるが、段階的な整備により比較的安価に輸送量を増強でき、且つこの過程で人材育成も可能となり、徐々に鉄道輸送の能力を強化することが期待できる。このため、各都市の交通課題の解決に向け、これらの検討を深度化していく必要がある。</p> <p>【目的】 本調査は、ダルエスサラーム、ナイロビ、キンシャサ、マプトの4都市等における在来鉄道を対象に都市交通マスタープランにおける提案内容、鉄道の現状及び課題、本邦企業への裨益、他ドナーとの協業等を考慮し、無償資金協力を前提とした在来鉄道の改良整備施策及びその後のメンテナンス支援策を提案するもの。</p>			留 意 事 項	<p>※本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p><有償以外> 【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/都市鉄道事業(評価対象者) ・都市鉄道計画(ダルエスサラーム) ・都市鉄道計画(ナイロビ) ・都市鉄道計画(キンシャサ)(評価対象者) ・都市鉄道計画(マプト) ・都市鉄道計画(他1都市)※ ・軌道 ・信号 ・車両 ・駅/駅前広場 ・組織体制/人材育成 ・交通計画 <p>※:4都市以外の適切な1都市をプロポーザルにて提案いただく予定。 【人月合計】23MM(現地12MM、国内11MM)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00452000000	調達件名	ガーナ国遠隔医療システム構築のための情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））		
公示日（予定）	2021年7月21日	担当部課	ガーナ事務所	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間（予定）	2021年9月30日	～	2022年2月28日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）	
業 務 内 容	<p>【背景】 ガーナでは、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に向けて、医療サービスへのアクセス改善に取り組んだ結果、保健医療サービスへのアクセスが向上し、母親と子どもの死亡率が1990年から半減するなど健康状況に改善がみられた。しかし、5歳未満児死亡率は52、妊産婦死亡率は310にとどまっており、持続可能な開発目標で定められた目標値（出生10万対70）の達成に向けては依然として厳しい状況にある。その原因はいくつか挙げられているが、保健医療サービスの質と並び、医療従事者不足、及びその不均衡が問題とされている。 2017年の医師、看護師の対人口数は、それぞれ1人当たり8,431人、627人とされその多くは都市部で勤務しており、人口の40%は保健施設まで1時間以上を要している。不均衡を改善するため、ガーナ政府は、2010年に「E-health Strategy」を作成し、その戦略の一つにICTを利用したアクセスの改善を挙げており、地方医療従事者が携帯電話やビデオ通話を利用し、都市部に勤務する医師にコンサルテーションを行う遠隔医療の導入を掲げた。その後、幾つかのパイロットプロジェクトが実施され、現在、全16州のうち6州に遠隔医療センターが設置されている。2020年からの新型コロナウイルス拡大により、遠隔医療の需要が更に高まっており、ガーナ政府は中央の遠隔医療センターの整備を要望しているところである。</p> <p>【目的】 以上の背景から、本調査では、ガーナにおける遠隔医療の現状について調査、整理するとともに、日本・他国における遠隔医療システムの紹介を含めたワークショップの開催を通じ、中央遠隔医療センター構想の具体化作業を行うことを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【業務概要】 ・ガーナにおける遠隔医療に関する基礎情報の収集・整理 ・既存の州遠隔医療センターの運用状況と課題、対策の整理 ・中央遠隔医療センター発足に係る課題と必要性、求められる機能・体制及び方向性の整理</p> <p>【担当分野・評価対象者】 (1) 業務主任/保健システム（評価対象者） (2) 遠隔医療（評価対象者） (3) ICT技術</p> <p>【業務人月（想定）】 国内業務：約2.5MM、現地業務：約5.1MM、合計:約7.6MM</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00459000000	調達件名	シエラレオネ国フリータウン半島送配電網整備計画準備調査		
公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2021年9月30日	～	2022年7月29日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 シエラレオネ共和国では、10年以上続いた過去の内戦の影響により、発電・配電設備を含む国内のインフラが激しく損壊した。その後の復興により、フリータウン首都圏の電力アクセス率は50%を超えたが、全国平均の電力アクセス率は約26%に留まっている。また、国内の推定電力需要は203MWに対し、電力供給設備は首都圏でも85MW分にしか満たず、加速する電力需要の増加に対応できていない。</p> <p>このような状況な中、アフリカ開発銀行や世界銀行及び欧州投資銀行(EIB)等の電源開発支援により、供給可能電力は計450MW以上となる見込みである。一方、国全体の電力アクセス向上のためには、併せて送配電網の拡充が必要である。</p> <p>このような状況に鑑み、増強される供給可能電力をアクセス向上に繋げるため、フリータウン半島南部において変電所の新設及び送配電網の整備を行う無償資金協力事業で実施することとなった。本件は、同事業を実施するための協力準備調査を行うものである。</p> <p>【目的】 本案件は、シエラレオネ共和国「フリータウン半島送配電網整備計画」を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する事を目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1)第一回現地調査：(1)シエラレオネ共和国の電力セクターの現状と政府、民間、他ドナー等の最新の関連開発計画の確認と、概略設計や報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集。 (2)国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)等の作成。 (3)第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 ①業務主任者/配電設備計画(評価対象予定者) ②配電設備計画(2) ③変電設備計画(評価対象予定者) ④環境社会配慮 ⑤社会経済分析 ⑥調達・施工計画/積算</p> <p>【人月合計】 15.04MM</p> <p>【その他留意事項】 ・本業務に係る契約には、「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 ・現地業務時期：2021年11月、2022年4月を想定。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00424000000	調達件名	全世界開発途上国における性能規定型道路維持管理にかかる技術協力に関する調査(プロジェクト研究)		
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2021年10月1日 ~ 2022年9月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 2020年代後半には開発途上国でも日本同様に供用開始後50年を経過する道路インフラが増える見込みであることから、将来的に必要となる維持管理・更新費用の増大が想定されている。かかる状況をふまえ、限られた人的・財政的資源で道路構造物の維持管理を効率的に行うべく、各国において外部委託化が進んでいる。外部委託化が進むなかで、従来は仕様規定型の発注方式が多かったが、保持すべき性能等を規定し、その性能の達成状況に応じた支払いを請負業者が受ける性能規定型道路維持管理契約(PBC)での道路維持管理も増えてきている。</p> <p>他方、PBCには、発注者と受注者のリスク分担や契約期間、契約内容、性能指標のモニタリング方法等、多様な形態が存在し、その国情や発注者、受注者の能力等に応じた形態を適切に選択することが求められている。</p> <p>【業務内容】 上記背景を受け、本プロジェクト研究では、各国のPBCの現状や課題を調査し、PBCを類型化するとともに、開発途上国の道路維持管理能力の向上を図るための手法としてのPBCについて、技術協力の対象とする場合の留意事項や展開可能性に係る検討を行う。更に、PBCの標準仕様書案や研修での講義資料等を作成するものである。</p> <p>【対象国】 約4か国の現地調査を予定(ケニアやラオス等、過去にPBCに係る技術協力等を実施した国を中心に地理的なバランスを考慮し、アジア、アフリカ、中南米地域から各1か国を予定)</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/維持管理政策(評価対象者) ・公共事業契約(評価対象者) ・公共事業管理 ・道路維持管理 <p>【人月合計】約15MMを予定(現地:4~5MM、国内10~11MM)</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00104000000	調達件名	フィリピン国メトロマニラ公共交通システム改善に係る情報収集・確認調査		
公示日(予定)	2021年7月28日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2021年9月27日	～	2022年2月28日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【目的】 本調査はマニラ首都圏において、ICTなどを活用した公共交通運行管理システムを提案・導入することにより、公共交通運行者・利用者の安全を確保するとともに公共交通のイメージ低下による私的交通への転換を避け、もってニューノーマルに対応した路面公共運行の改善に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1. 情報収集・背景・現況の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施機関の路面公共交通改善に係る組織制度・管理能力に関する情報収集 ・COVID19対策関連プロジェクト、Local Public Transport Route Plan策定状況に関する情報収集 ・各国における路面交通のCOVID19対策の情報収集 ・中央関連省庁・地方自治体へのヒアリング ・公共交通政策における路線バス、ジープニーサービスの位置づけの整理・今後の改善方針の類型化 ・既存及び計画鉄道路線沿線の交通結節施設の現状調査 ・路面公共交通需要/マーケット特性とそその変化の分析 ・公共交通へのITS/ICT導入の可能性の検討 ・公共交通のイメージ低下を避ける施策の検討 ・問題点と課題の整理・確認 <p>2. 路面公共交通運行・利用におけるCOVID19対策ガイドラインへのアドバイス</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者/公共交通政策(評価対象者) 2. 公共交通計画(評価対象者) 3. 交通結節施設 4. 交通調査/情報収集 			留 意 事 項	<p>【関連調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メトロマニラ総合交通管理プロジェクト(2019年3月-2022年2月) <p>【対象地域】 マニラ首都圏</p> <p>【C/P機関】 DOTr (Department of Transportation)</p> <p>【想定M/M】 10,000M/M程度</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00415000000	調達件名	モルディブ国気候変動に強靱で安全な島づくりプロジェクト		
公示日(予定)	2021年7月28日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2021年10月19日 ~ 2025年9月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】モルディブでは、1980年代より居住島を中心に海岸侵食が顕在化しており、今後の気候変動に伴う海面上昇や海岸に到達する波力の増大による更なる海岸侵食の深刻化が予想される。この自然条件と合わせて、沿岸域における開発による人為的地形の変化は、自然の防波機能や排水機能を低下させ、海岸侵食を助長している。これに対し、今後の気候変動に対する長期的かつ持続的な島の強靱化を図っていくことが急務である。そのためには、周辺域の基礎的な波浪観測体制と、沿岸域の形状や土地利用状況のモニタリング体制の整備、それらの解析を踏まえた地域開発・防災にかかる計画の策定、それに基づく居住島の整備・管理施策の実施などが必要と考えられる。本事業は、現在形成中の「緑の気候基金(Green Climate Fund:GCF)」受託事業 Building Climate Resilient Safer Islands in the Maldivesの一部(JICAコファイナンス事業)を担うものである。</p> <p>【目的】本事業は、統合沿岸域管理(Integrated Coastal Zone Management:ICZM)計画の構築、海岸保全・防護対策の基本設計等と海岸維持管理の実施及び管理体制構築、気候変動に係る基礎情報・データの収集及び共有システムの整備を行い、モルディブの海岸保全・管理体制の整備・強化に寄与するものである。</p> <p>【活動内容】モルディブ環境・気候変動・技術省及び関係機関に対して、以下の成果を達成するための協力を実施する。</p> <p>成果1 ICZMの国レベルの基本方針および対象居住島の具体的施策の策定にかかる関連機関の連携が強化される。</p> <p>成果2 ICZM計画に基づき対象居住島における地域主導型の海岸維持管理体制が構築される。</p> <p>成果3 対象居住島において、長期的な波浪、海浜、サンゴ礁および土地利用に対するモニタリングシステムが構築され、関係機関による運用能力向上が図られる。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧、そのうちの評価対象者】</p> <p>①業務主任者/地域開発計画(評価対象)</p> <p>②海岸保全計画/統合沿岸域管理(評価対象)</p> <p>③海岸工学/海浜変化解析</p> <p>④海岸維持管理/海岸モニタリング</p> <p>⑤海洋調査・測量</p> <p>⑥施設設計及び施工計画・積算</p> <p>⑦波浪観測システム</p> <p>⑧リーフ環境計画</p> <p>⑨制度/組織運営</p> <p>⑩人材育成/研修計画</p> <p>⑪環境社会配慮/合意形成/ジェンダー</p> <p>⑫衛星画像解析/GIS</p> <p>【人月合計】82MM(うち現地70MM、国内12MM)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年8月にRD締結予定 ・業務主任者の格付けは1号を想定している。 <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00467000000	調達件名	パキスタン国パンジャブ州母子保健強化プロジェクト		
公示日(予定)	2021年7月28日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2021年10月19日	～	2025年11月28日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】パキスタン国パンジャブ州における母子保健指標の改善は喫緊の課題となっており、主に一次医療施設を中心に基本的な母子保健サービスを提供するための事業への支援等が求められている。</p> <p>また、同州では一次・二次医療施設において24時間保健医療サービスを提供するために人材の配置や能力強化を進めている。その他同州で顕著となっている低栄養についても、一次医療施設を拠点に母子保健サービスと連携した栄養改善に関するサービス提供に取り組んでいる。母子保健を主軸に、これらの活動についても支援を行う必要がある。</p> <p>【目的】「パンジャブ州母子保健強化プロジェクト」に関し、当該プロジェクトに係るR/Dに基づき業務(活動)を実施することにより、期待される成果を発現し、プロジェクト目標を達成する。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) パンジャブ州において、妊産婦と新生児ケアの現状に関する調査を実施する。 2) 県保健局に妊産婦と新生児ケア改善のための調整機能を担うチームや各施設レベルのワーキングチームを組織する。 3) コミュニティレベルにおける改善計画を作成し、人材へのトレーニングを行う。 4) 対妊産婦及び母親の保健医療サービスに関する既存のモニタリング・評価の状況を分析、改訂する。 5) 改訂されたツールを用い、保健医療サービスに関するモニタリング・評価、スーパービジョンを行う。 6) 活動対象の候補となる医療施設における医療機材の整備ニーズ調査を行い、無償資金協力による医療施設及び機材の支援の可能性についても併せて検討、報告書に取りまとめる。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 業務主任者/母子保健(評価対象) 2) スーパービジョン/モニタリング(評価対象) 3) 緊急産科ケア/新生児ケア 4) 医療施設/医療機材(第1期のみ) 5) 業務調整/研修監理 <p>【人月合計】第1期:約18M/M 第2期:約23M/M 全体:41M/M</p> <p>【その他留意事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 契約期間を以下の2つの期間に分けて業務を実施します。 ・第1期:2021年10月~2023年5月 ・第2期:2023年6月~2025年11月 2) 本件業務については「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。 3) 2021年8月頃に討議議事録(R/D)が締結される見込みです。 <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00440000000	調達件名	大洋州地域 南太平洋大学の遠隔教育システムおよび通信網にかかる情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年7月28日	担当部課	東南アジア・大洋州部 東南アジア第六・大洋州課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】 基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年10月5日 ~ 2022年2月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 南太平洋大学(USP)は大洋州地域の12か国が共同運営する大学であり、フィジーに本校を、他の11か国にサテライトキャンパスを設置し遠隔教育を実施している。遠隔教育実施にあたりJICAは、2000年に他ドナーと連携しUSPNetと呼ばれる衛星通信設備を整備した他、複数のICT関連支援を実施してきた。しかし、設置から20年以上が経過しシステムの老朽化が著しい上、コロナ禍により分散・非集約型の教育システムの拡充がUSPに求められているため、同大学ではUSP Connectという構想を立ち上げ、遠隔教育の改善を軸にした教育システム全体のDXを検討している。</p> <p>かかる状況から、本調査ではUSPの遠隔教育の現状を調査・分析し、インフラの更新・整備にとどまらず、それらを活用する教員の能力向上といったソフト型支援や教育システム全体のDXに係る今後のJICAの協力について、その方向性を取りまとめる事を目的とする。加えて、小島嶼国が抱える脆弱性の克服にDXが貢献する可能性も指摘されている事から、地域における拠点国であるフィジーにおいて、DX分野での案件形成についても検討する事も目的とする。</p> <p>【業務概要】 USPにおける教育(特に遠隔教育)システムの現状を調査・分析し、USPや先方政府予算、他ドナーの状況等も踏まえ、今後のJICAとしての支援の方向性を検討する。調査は本校に加え最低必要な場合は1つのサテライトキャンパスの現地調査も可とする(但し、コロナの状況を考慮して決定)。加えて、フィジーにおいて、今後可能性が見込まれるDX分野の協力について、コンサルタントの知見を基に簡易な提案を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ・業務主任者/者遠隔教育システム(評価対象) ・高等教育 ・通信ネットワーク ・デジタル技術活用</p> <p>【業務人月(想定)】 国内:3.25MM程度、現地:7.34MM程度、計10.59MM程度</p> <p>【関連報告書公開情報】 南太平洋大学情報通信技術センター整備計画基本設計調査報告書、他</p> <p>【その他】 本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。コロナの影響によっては渡航国の変更、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p>〈有償以外〉</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00479000000	調達件名	コンゴ民主共和国電力セクターにかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））		
	公示日（予定）	2021年7月28日	担当部課	コンゴ民主共和国事務所	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2021年10月1日 ～ 2022年3月4日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【背景】 コンゴ民主共和国は国家開発戦略計画の中で電力セクターは優先分野に位置付けられており、電力供給の安定化により持続的な経済成長を達成するため、電力システムの近代化に乗り出している。国内に豊富な水力資源を有しているが、都市部・地方部ともに慢性的な電力不足のため停電が多発する状況であり、送配電設備の改善を通じた電力の安定供給は、同国の電力セクター改革の喫緊となっている。本調査はかかる状況を踏まえ、コンゴ民主共和国の国家開発戦略計画及び電力公社の戦略ペーパーに対応した電力セクター開発（主として、送配電）にかかる情報収集・確認調査及び課題分析を実施し、当該セクターにおける今後の具体的な無償資金協力の形成に資する課題分析を行い、情報収集・確認調査を実施することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンゴ民電力セクターの基礎情報の収集・分析 ・ 電化計画 ・ 変電所および配電網整備計画の分析 ・ 太陽光IPP制度関連 ・ 水力発電所開発情報更新 ・ 課税項目および免税手続きにかかる調査 ・ 今後の当該分野における支援の方向性 <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務主任者／電力開発計画（2号）（評価対象予定） ・ 配電計画（3号）（評価対象予定） ・ 送電計画 ・ 太陽光IPP ・ 水力発電計画 ・ 通訳 			留 意 事 項	<p>【人月合計】 6.05人月（現地5人月、国内1.05人月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・ 新型コロナウイルス感染症の状況次第では、現地渡航時期の再調整の可能性がります。 <p>【有償以外】</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00462000000	調達件名	アフリカ地域アフリカの角地域脆弱層の雇用環境に係る情報収集・確認調査		
公示日(予定)		2021年7月28日	担当部課	アフリカ部アフリカ第二課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2021年10月5日	～	2022年2月25日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 アフリカの角地域では2018年のエリトリア・エチオピア国交回復、南スーダン和平プロセス促進、2019年のスーダン民衆革命等、政府間開発機構(IGAD)諸国が域内の平和と安定に向けた努力を継続している。他方、貧困や格差など紛争の根本原因となる課題は依然として根深く存在している。なかでも、若年層、女性、難民、国内避難民などの脆弱層の働きがいのある人間らしい仕事(Decent Work)の確保は同地域の安定にとっても喫緊の課題である。</p> <p>【目的】 本調査は、当該地域の脆弱層を取り巻く雇用の環境(労働市場、起業環境の実態、就職斡旋機関及び制度、教育機関・制度等)の調査に加え、若年層、女性等脆弱層及び企業側の意識調査を行うことで、政府の政策・制度と実態のギャップを整理し、当該地域における今後のJICAの支援方針を示す。</p> <p>【調査項目】 ①脆弱層を取り巻く雇用環境(雇用吸収力のあるセクター分析、雇用政策、起業環境、労働人口の移動状況等)、②脆弱層の意識調査(描くキャリア、阻害要因等)、③企業・雇用主の意識調査(求めるスキル、人材等)、④特に必要とされている人材・セクターが伸び悩んでいる要因(規制、金融制度等)⑤JICA含むドナー等の当該分野の支援プログラム</p>			留 意 事 項	<p>【分野(評価対象者)】 1. 業務主任者/雇用対策政策(評価対象者) 2. 労働市場分析(評価対象者) 3. 産業人材育成政策 4. 平和構築アセスメント 5. 社会的弱者/ジェンダー分析</p> <p>【人月合計】 現地4MM、国内8MM 合計12MM 【適用される契約約款】 調査業務用の契約約款 【渡航先国】 アフリカの角地域8か国のうち3か国程度</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00502000000	調達件名	タイ国鉄道電化に関する情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年8月4日	担当部課	タイ事務所	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年10月12日 ~ 2022年2月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>1) 背景・目的 本事業は、非電化かつ老朽化したタイ国鉄(SRT)の運行車両及び関連設備について、輸送競争力強化及び環境負荷の低減が課題となっている背景をもとに、SRT及びタイ国運輸省鉄道局(DRT)より鉄道の電化推進に向けた方針策定にかかる調査支援の要請があったことを受け、同支援を目的として実施するもの。</p> <p>2) 業務概要 (1) タイ国における運輸交通セクター、特にSRTの現状と課題等に関する情報の収集・整理 (2) SRTの今後の鉄道電化計画に関する情報の収集・整理 (3) SRTの今後の鉄道電化計画に対する我が国の支援の効果的な取り組み方を検討するために必要な基礎情報の収集・分析と提案 (4) (1)～(3)にかかるインセプション・レポートの作成及びJICAとの協議 (5) (4)に基づくドラフト・ファイナル・レポート及びファイナル・レポートの作成</p> <p>3) 担当分野/評価対象者 (1) 業務主任者/鉄道セクター分析 (評価対象予定) (2) 鉄道電化計画 (評価対象予定) (3) 鉄道車両・システム (4) 鉄道需要分析 (5) 調達・契約方式</p> <p>4) 業務人月(想定) 約11人月</p>			留 意 事 項	<p>・関連報告書公開情報 タイ国バンコク-チェンマイ高速鉄道整備事業準備調査(2017年12月) ・本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ・タイについては、新型コロナウイルス流行を踏まえ、政府当局により渡航前のPCR検査陰性証明書の提示や、現地到着後の隔離検疫(ASQ)の実施などが求められています。このため、当地への渡航に関しては、最新の日タイ両政府当局の実施措置に基づいた必要経費積算を行っていただく予定です。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00501000000	調達件名	中華人民共和国環境にやさしい社会構築プロジェクトの成果取りまとめに係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年8月4日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年10月8日 ~ 2022年1月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 中華人民共和国(以下「中国」)は1970年末以来の市場経済化を背景として急速な経済成長を遂げてきたが、その一方で工業化・都市化の進展により環境負荷が著しく増加していた。中国政府は、経済活動の主体となる産業界(民間企業)、住民・NGO等の市民社会との協働や大気汚染を中心とする環境汚染対策、グリーン経済の推進等、日本の先駆的事例から学ぶことを強く希望し、我が国に対し、環境保護部(現・生態環境部)傘下の日中友好環境保全センターをカウンターパート機関とする技術協力プロジェクト「環境にやさしい社会構築プロジェクト」の実施支援を要請した。</p> <p>本プロジェクトは2016年4月から開始し、我が国の対中ODA基本方針(「日本国民の生活に直接影響する越境公害などに対する支援」)を踏まえて大気汚染対策に重点を置くとともに、中国政府が掲げる環境政策上の重点課題に対する協力を展開している。</p> <p>当初は2021年4月にプロジェクトを終了する計画であったが、新型コロナウイルスの世界的蔓延によるプロジェクト活動への影響を踏まえ、2021年12月31日まで延長して実施中である。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、「環境にやさしい社会構築プロジェクト」の協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)を確認するために、必要なデータ、情報を収集し、整理・分析の上、評価するとともに教訓を導く。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 1. 情報収集・分析取りまとめ 2. 情報収集、評価分析</p> <p>【人月合計】 約3.5MM(国内約3.5MM)</p> <p>※新型コロナウイルスの流行の状況を踏まえて国内業務で実施する予定。業務履行期間中に現地渡航が可能となった際には、発注者・受注者で現地渡航の追加を協議することとする。 ※本件は、電子入札による入札書類提出を予定している。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00504000000	調達件名	パキスタン国シンド州農村部女子前期中等教育強化計画 協力準備調査		
	公示日(予定)	2021年8月4日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2021年10月26日 ~ 2022年11月25日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 パキスタンは、5~16歳の総人口5153万人に対し同年代の不就学児童は約2280万人で、不就学児童数としては世界で2番目に多いとされる。前期中等教育の純就学率は49%(男子53%、女子45%)であり、前期中等教育の就学率の向上(特に女子)が喫緊の課題となっている(2017)。パキスタン政府は国家教育政策枠組み(2018年)でも不就学児童対策を最重要課題と位置付けており、特に女子向けの中等以降の教育施設の拡充や衛生施設等のインフラ改善に取り組み、2019年より5年間で中学校の教室数を既存の約18000教室から35021教室へ増やす目標を掲げている。シンド州の前期中等教育純就学率は34%(男子37%、女子30%)と全国平均より低く(ADB 2019)、圧倒的に中学校数が少ない状況にある。よって、通学可能な圏内に中学校を整備し、物理的なアクセスを改善することは、中等教育就学率(特に女子生徒)の向上のための喫緊の課題となっている。</p> <p>【目的】 本事業はシンド州の農村部において、中学校教室等を整備することにより女子を中心とした児童の中等教育へのアクセス向上を図り、もって就学率の向上とジェンダー間格差是正に寄与するもの。</p> <p>【業務概要】 本調査では、無償資金協力施設・機材等調達方式(現地企業活用型)の活用を想定し、無償資金協力を実施するために協力の目的・概要・事業費・事業実施体制及びスケジュール・運営・維持管理体制・概略設計・積算・ジェンダー配慮等付加価値化等を確認する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/評価対象者】 業務主任者/建築計画(評価対象者) 建築設計(評価対象者) 施工計画/積算 調達計画/機材計画 自然条件調査 教育計画/ジェンダー(評価対象者)</p> <p>【想定人月合計】 全体19MM程度 現地MM 9.33、 国内MM 9.95 となります。</p> <p>紛争影響地単価適用は、有です。</p> <p>※プレ公示内容は若干の変更の可能性あり</p> <p><有償案件以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00433000000	調達件名	エジプト国UHC政策実施能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年8月4日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年10月19日 ~ 2024年10月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】エジプト政府は、UHC達成のため、医療システムの改善と質の高い医療サービスの提供を目的として、新国民皆保険(以下UHI)法を制定し、国民皆保険機構(以下UHIA)、病院機構(以下GAHC)、医療施設認証基準機構(以下GAHAR)等を新設し、全国を6フェーズに分け導入を開始した。国民は、最寄りのヘルスセンターに登録を開始し、医療施設は診療報酬の請求等も開始しているが、運用については整理・強化が必要な状況であり技術協力プロジェクトの要請をした。</p> <p>【目的】財務省(以下MOF)、国民皆保険機構(以下UHIA)をカウンターパートとし、導入状況の情報収集整理し、第1フェーズ最初の導入県となるポートサイド県でのUHI運用基準の確立を行い、第一フェーズ他5県へ展開を支援することを目的とする。</p> <p>【活動内容】財務省、UHIA(本部、ポートサイド県支部)と共に、診療報酬支払制度(特に審査・支払いを中心とし、病院機構側の請求方法について協議する形)、保険加入者管理の現行の処理方法を確認整理し、その上で標準運用基準(Standard Operating Procedure、以下SOP)を策定、当該SOP導入研修の構築実施。また、特にInformal Sectorを対象とした加入促進、加入料徴収強化等のための広報の計画支援を行いこれらの成果を上記5県へセミナーを通じて導入を促進する。また、本プロジェクトとは別に医療機関側においてはボーダフォン等が診療報酬請求関連のITシステムを構築中であり、本プロジェクトとしては整理したSOPに基づき請求審査・支払い側として必要とされる要件定義等を請求側と整理調整をする。</p> <p>【業務担当分野】医療保険、医療財政、診療報酬請求・支払制度、診療報酬支払制度システム</p> <p>【その他】2段階方式を導入しており12月ー1月に詳細計画策定調査団を派遣する計画。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/評価対象者】 業務主任者/保健財政/医療保険(評価対象予定)</p> <p>医療財務管理/保険加入者管理(評価対象予定) 診療報酬制度 医療保険加入・医療保険財政・医療保険政策</p> <p>診療報酬審査支払ITシステム(要件定義支援) 医療保険(診療報酬審査支払)情報収集 医療保険(加入者情報)情報収集</p> <p>【人月合計】43.0MM 【渡航回数】複数回 【現地派遣期間】契約後~2024年10月(3年間)に複数回 【留意事項】新型コロナウイルスの流行状況を踏まえ、現地渡航に影響がでる可能性があります。 本プロジェクトは、2段階方式を採用しており、1年目においては情報収集確認の業務も含む。財務省、国民皆保険機構本部が所在するカイロ、ポートサイド県の双方にオフィスを構える可能性が高い。 長期直営専門家を世界銀行等との援助協調調整、本邦医療保険関連機関等からの直営短期専門家調整等を目的として派遣する計画がある。また、UHIAポートサイド県支部においては、部長以外がアラビア語の方が堪能でありこの点には情報収集、SOP策定ヒアリング等において留意が必要とされる。 〈有償以外〉</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。
今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	20a01114000000	調達件名	モーリシャス国統合的沿岸域生態系管理システム構築プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年8月4日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年10月26日 ~ 2027年1月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】モーリシャスの豊かな生態系は島民の生活を支え、また観光業(GDPの8%、雇用の10%、EIU、2018)や水産業など主要産業の基盤となっている。しかし、2020年7月に同国の南東沖で日本企業所有の貨物船が座礁、船体に亀裂が入り、8月6日以降、約1000トンの重油が流出する事故が発生し、これら地域の生態系及び沿岸住民の生活への重大かつ中長期の影響が懸念されている。</p> <p>【目的】同国南東部の沿岸域において、沿岸域生態系管理委員会(CEMC)設置、生態系モニタリングによる科学基盤情報収集、生態系保全・再生及びエコツーリズム等のコミュニティの生計改善に資するアクションプラン策定と実施、及び現地コミュニティや観光者への啓発活動を行うことにより、統合的沿岸域生態系管理システムの構築を図り、もってより健全で強靱性のある沿岸域生態系への回復に寄与する。</p> <p>【上位目標】統合的沿岸域生態系管理システムの構築を通じて、船舶座礁事故前に比べてより健全で強靱性のある状態に向け、生態系回復の進捗が得られる。</p> <p>【プロジェクト目標】船舶座礁事故からの効果的で実効性のある沿岸域生態系回復策の実施に向け、統合的沿岸域生態系管理システムが構築される。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1: 船舶座礁により劣化した生態系の保全と回復のための活動を監督するためのCEMCが設置・運用される。</p> <p>成果2: 統合海洋モニタリング戦略に基づき、沿岸域生態系モニタリングが実施され、結果が沿岸域生態系保全・回復計画に反映される。</p> <p>成果3: 沿岸域生態系の保全・回復とエコツーリズムにかかる詳細調査が実施され、沿岸域生態系保全・回復計画の一環としてのアクションプランが策定される。</p> <p>成果4: アクションプランがNGOや民間セクターと連携して実施され、結果がCEMCに報告される。</p> <p>成果5: 現地コミュニティ、モーリシャス国民、観光客の沿岸域生態系保全・回復に関する意識が向上する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/サンゴ保全・回復(評価対象) ②マングローブ保全・回復(評価対象) ③海草藻場保全・回復(評価対象) ④化学分析・モニタリング ⑤生態系サービス調査 ⑥エコツーリズム ⑦環境教育施設改修 ⑧衛星画像解析</p> <p>【想定人月合計】約57MM</p> <p>* 二段階技プロ方式にて実施予定。 * 2021年7月にRD署名予定。 * 本事業では、長期専門家としてチーフアドバイザー及び業務調整員の派遣を予定しています。 * 本業務に係る契約には、事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 * 本件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。
今後新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00470000000	調達件名	インドネシア国パティンバン港アクセス高速道路開発計画環境社会配慮アドバイザー【有償勘定技術支援】(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年8月11日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2021年10月19日 ~ 2022年7月29日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>【背景・目的】インドネシアでは首都圏物流の改善や同地域に製造拠点を有する日本企業のビジネス環境の改善を目的に首都東部に新たな国際港開発が計画され、これに対し、我が国は有償資金協力「パティンバン港開発事業」を通じて支援を行っている。現在、この新港へ接続する道路は国道1号線のみであるが、新港の整備による地域交通需要の増大から、近い将来の混雑が予想されているため、同港に接続する新たな有料道路として、インドネシア政府により「パティンバン港アクセス高速道路計画」が検討され、2020年にフィージビリティスタディが実施、環境アセスメント報告書案(スコーピング)及び用地取得計画案が作成された。2021年2月、インドネシア政府より、同計画に対する有償資金協力での支援を求める意向が示されている。</p> <p>本案件は、今後インドネシア政府の作成する「パティンバン港アクセス高速道路計画」に係る用地取得計画案及び非自発的住民移転計画案の更新・策定支援を行うとともに、円滑な実施に対する助言を行い、また、同政府による環境アセスメント報告書案の策定に際して、JICAガイドラインとのギャップを分析し、ガイドラインに合致した報告書となるよう、実施機関に対して必要な助言を行うものである。</p> <p>本技術支援により、将来予定される有償資金協力事業「パティンバン港アクセス高速路計画」の迅速な形成及び円滑な実施を促進し、ひいては「パティンバン港開発事業」の事業効果の発現に寄与することが見込まれる。</p> <p>【主な活動内容】</p> <p>(1) 既存の環境アセスメント報告書案(スコーピング)および用地取得計画案のレビュー</p> <p>(2) 環境社会配慮上のJICAガイドラインとのギャップ分析</p> <p>(3) インドネシア政府の実施する用地取得計画案及び非自発的住民移転計画案の更新・策定、並びに環境アセスメント報告書の策定への助言</p> <p>(4) 環境社会配慮上のJICAガイドラインに基づくプロセス支援</p>			留意事項	<p>【業務担当分野/評価対象者】</p> <p>(1) 業務主任者/環境社会配慮(用地取得・住民移転計画)(評価対象者)</p> <p>(2) 環境社会配慮(自然環境)(評価対象者)</p> <p>【人月合計】9.7MM程度</p> <p>【その他留意事項】有償案件/COVID-19の影響を考慮した調査手法及び調査内容の提案が期待される。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00451000000	調達件名	パラグアイ国西部輸出回廊整備事業準備調査【有償勘定技術支援】			
	公示日(予定)	2021年8月11日	担当部課	中南米部南米課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)	
	履行期間(予定)	2021年12月1日	～	2022年11月30日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 南米の中心部に位置するパラグアイは内陸国であり、対外貿易は主に河川・道路輸送を通じて行っている。しかし、生活拠点と港や隣接国を繋ぐ道路インフラは脆弱であり、生活交通と物資輸送が交じり合う大都市圏では渋滞が頻発している。また、河川輸送は断続的な浚渫を要し、乾季には航行困難になるという制約も抱えている。パラグアイ政府は、国際競争力向上のための湾岸施設の改良及び陸上輸送の効率性改善を掲げており、主要陸運ルートを国道にして道路整備を進めている。 このような状況の中、パラグアイ南西部のニェンブク県及びミシオネス県における国道20号を中心とした約155kmの道路を整備し、国内の連結性の向上、輸出物資の輸送効率の向上等を図ることは、同国の経済活性化に繋がると期待される。</p> <p>【目的】 本調査は、西部輸出回廊整備事業について、当該事業の目的、概要、事業費、実施スケジュール、実施(調達・施工)方法、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境社会配慮等、我が国有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析及び提言を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】 1.事業の背景、交通需要も含む妥当性検証 2.洪水対策も含む日本の知見を活かした事業概略設計 3.事業概略設計を踏まえた事業費の積算、事業実施計画等の策定等</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野・評価対象者】 1)業務主任者・道路・交通計画(評価対象) 2)道路計画・設計(評価対象) 3)土木構造物設計 4)交通調査・交通需要予測・経済財務分析 5)自然条件調査(地質、地形) 6)自然条件調査(気象、水理・水文等) 7)環境配慮 8)社会配慮(用地取得、住民協議等) 9)調達・施工計画・積算 10)運営・維持管理 11)設計補助・業務調整</p> <p>【人月合計】約40M/M(現地17M/M程度、国内23M/M程度)</p> <p>【その他】 プレ公示の内容は若干の変更(案件名を含む)の可能性があります。</p> <p><有償勘定></p> <p>※今後、調達件名の一部を「西部輸出回廊整備事業」を「南西部輸出回廊整備事業」に変更する予定です。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00457000000	調達件名	カンボジア国地方道路連結性向上に係る情報収集・確認調査 (QCBS)		
	公示日 (予定)	2021年8月11日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間 (予定)	2021年10月14日 ~ 2022年8月12日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景・目的】カンボジア国の国道5号線沿線州において、地方道路の改良を行うことにより、道路ネットワークの連結性及び沿線住民の生活環境の改善を図ることが求められていることから、次期協力の候補案件の検討のための基礎情報の収集・確認が必要である。</p> <p>【業務概要】①地方道路に関する先方政府の政策／計画・国際機関等による協力内容等のレビュー、②対象候補道路の現況調査、③対象候補道路の優先順位・選定基準の検討、④設計・積算内容の概要検討、⑤候補事業の実施計画・体制の検討、⑥調達方法の確認、⑦運営・維持管理体制の検討、⑧環境社会配慮に関する調査、⑨事業効果の検討、⑩各種レポートの作成・協議 等</p> <p>【担当分野・評価対象者】①業務主任者／地方道路計画 (評価対象予定)、②運営・維持管理 (評価対象予定)、③道路設計、④事業費積算、⑤調達・施工計画、⑥経済・財務分析、⑦環境社会配慮 (自然環境) / 気候変動対策、⑧環境社会配慮 (社会環境) / ジェンダー主流化・貧困削減</p> <p>【業務人月】合計約23人月</p>			留意事項	<p>・本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00372000000	調達件名	ウガンダ国5S-CQI-TQMを通じた患者安全構築プロジェクト(第一期)		
	公示日(予定)	2021年8月11日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年11月2日	～	2024年5月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 ウガンダ政府は第三次国家開発計画において、公衆衛生、安全、サービスの質を改善し、平等で安全かつ持続可能な保健サービスを提供することを目標として掲げており、JICAはこれまで5S-Continuous Quality Improvement(CQI)-Total Quality Management(TQM)を通じた保健サービスの質向上や保健インフラの効果的・効率的な使用の改善に寄与してきた。今後は、更なるサービス向上のために、患者を中心に考えた医療モデルや患者安全の重要性が謳われている。現状ウガンダでは患者安全の概念は確立されていないものの、これまでの協力成果を活かし5S-CQI-TQMの強化を通じた患者安全の推進にかかる協力が要請された。</p> <p>【目的】 本事業は5S-CQI-TQMを通じた患者安全の管理手順の確立、病院安全レポートシステムの整備、患者安全に係る国内外への知見共有を行うことにより、保健省主導の下でウガンダ全土の地域中核病院における患者安全文化の醸成を図り、もって保健医療サービスの質の向上に寄与するもの。</p> <p>【業務内容(成果)】 1.患者安全にかかる保健省の管理能力が強化される。 2.対象施設において、5S-CQI-TQMを通じた患者安全の管理手順が確立される。 3.病院安全レポートシステムにより、対象施設における5S-CQI-TQM活動が促進される。 4.5S-CQI-TQMを通じた患者安全の知見が、ウガンダ国内及び/または東アフリカ地域等の関係者と共有される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 業務主任者/保健システム強化(1号) (評価対象予定) 質改善管理(評価対象予定) 患者安全 研修監理</p> <p>【人月合計】 約148 MM</p> <p>【その他留意事項】 ・本件契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用されます。 ・本契約は以下のとおり2期に分けて契約する予定です。 協力期間：2021年12月～2026年12月 第1期：2021年11月～2024年5月 第2期：2024年6月～2027年2月 ・2021年7月にR/D署名予定。</p> <p><有償以外></p> <p>プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00498000000	調達件名	ルワンダ国高度医療診断機器導入に向けた情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））		
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	ルワンダ事務所	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2021年10月19日 ～ 2022年2月28日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【背景と目的】 ルワンダでは非感染症疾患のうち、がんによる死亡は心臓血管病に次いで多くを占めており、乳がんは罹患率にして各種がんの中でも最も多い。また、ルワンダにおける乳がん患者の約8割が診断時点で既にステージ3以上まで進行しており、この発見の遅れが高い死亡率の背景となっている。 これら状況に対し、2020年にルワンダ政府はがん対策プログラム（National Cancer Control Plan、以下NCCP）等の5ヶ年計画を策定し、本計画推進のための10の重点分野が定められたが、がん診断に不可欠な放射線診断装置については整備が遅れている。 以上を踏まえ、がんの早期発見体制を構築するための対策（特にPET-CT等の核医学技術を用いた診断）、及び我が国による支援の可能性を検討するために本情報収集・確認調査を実施する。</p> <p>【調査内容】 （1）NCCPを中心としたルワンダ政府の今後のがん医療の改善計画（設備投資計画を含む）。 （2）ルワンダ国内のがん医療全般（社会保障制度含む）の現状と課題。 （3）主要病院（主にKFH：King Faisal Hospital）の組織体制・財務状況。 （4）主要病院（主にKFH）のがん医療施設の既存設備・機材整備状況。 （5）将来的な核医学検査機器の導入を想定した、ルワンダ政府の核医学検査機器の導入方針や関連法規。 （6）がん検査機器に関する国際的な潮流の整理、ルワンダにおける新たな機器導入に向けた協力シナリオ（資金協力・海外投融資等）の検討。 ※なお、本調査と並行して、本邦医療関係者による現地がん医療の設備・機器状況や現地医療従事者のがん診断・治療技術レベルに関する調査を実施予定。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 1. 業務主任者／医療設備（評価対象予定） 2. 医療機器（評価対象予定） 3. 病院運営 【人月合計】 約4 MM</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00505000000	調達件名	ベトナム国天然ゴムを用いるグローバル炭素循環プロセスの科学技術イノベーションプロジェクト (SATREPS) 詳細計画策定調査 (評価分析) (一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年8月11日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年10月12日 ~ 2022年1月11日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】本案件は、2021年度地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)として採択されたもの。ベトナム社会主義共和国は世界3位の天然ゴム生産国であり、今後更なる生産量の増加が見込まれている。本案件は、天然ゴムに関する新技術として、タンパク質フリー天然ゴムの大量生産及び関連する知的財産の特許化と国際標準化、タンパク質フリー天然ゴム製品の開発、天然ゴムの生分解及び天然ゴム生分解の国際標準化、資源回収型排水処理技術の開発に基づく独自の産業基盤を築くことを目指すものである。</p> <p>【目的】①本協力実施及び事前評価に必要な情報の収集・整理、②本協力の実施方法・留意事項に関する確認・検討、③本協力の枠組みに関する各実施機関との確認・協議、合意文書の締結を支援する。</p> <p>【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団の他団員と協力し、①本調査の要請背景の確認、関連情報の先方政府関連機関との協議、②案件の枠組み(上位目標、プロジェクト目標、成果、指標、活動、協力期間、実施体制、投入等)に関する先方政府関連機関との協議、ミニッツでの合意の支援、③事前評価に必要な情報収集・分析を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>・本契約は、詳細計画策定調査を遠隔会議により実施するものであり、現地渡航は想定していない。</p> <p>・業務担当分野：評価分析</p> <p>事前準備：7日 調査期間：15日 報告書取り纏め：5日 計27日=1.35MM</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00146000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅢ-6（バングラデシュ、その他）（QCBS）		
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年10月25日 ～ 2022年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (海外投融資) バングラデシュ：モヘシュカリ浮体式LNG貯蔵再ガス化設備運営事業 (2) (海外投融資) その他：アジア気候変動対策ファンド</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※宿泊費については、特別宿泊費単価適用する想定です。（企画競争説明書に最終的な取扱いを記載） ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00147000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅢ-5（イラク）(QCBS)		
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年10月25日 ～ 2022年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) イラク：クルド地域電力セクター復興事業 (2) (有償資金協力) イラク：サマーワ橋梁・道路建設事業 (3) (有償資金協力) イラク：灌漑セクターローン</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※業務従事者の渡航はヨルダン国までを想定しています。 また、イラク国及びヨルダン国における調査には現地調査補助員の備上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00148000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅢ-4（モーリシャス、ナイジェリア、マラウイ）（一般競争入札（総合評価落札方式））		
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年10月25日 ～ 2021年11月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1)（無償資金協力）モーリシャス：気象レーダーシステム整備計画 (2)（無償資金協力）ナイジェリア：アブジャ電力供給施設緊急改修計画 (3)（技術協力）マラウイ：シレ川中流域における農民による流域保全活動推進プロジェクト、シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクト（一体評価）</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留意事項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※（技術協力）マラウイ：シレ川中流域における農民による流域保全活動推進プロジェクト、シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクトは一体評価を予定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00149000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅢ-3（ルワンダ）（一般競争入札（総合評価落札方式））		
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年10月25日 ～ 2022年11月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（技術協力）ルワンダ：トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト（フェーズ1、フェーズ2）（一体評価） （2）（無償資金協力）ルワンダ：ンゴマ郡灌漑開発計画</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※（技術協力）ルワンダ：トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト（フェーズ1、フェーズ2）は一体評価を予定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00150000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅢ-2（パプアニューギニア、サモア）（一般競争入札（総合評価落札方式））		
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年10月25日 ～ 2022年11月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>（1）（有償資金協力・技術協力）パプアニューギニア：ポートモレスビー下水道整備事業、ポートモレスビー下水道管理能力向上プロジェクト（一体評価）</p> <p>（2）（無償資金協力）パプアニューギニア：ニューブリテン国道橋梁架け替え計画</p> <p>（3）（無償資金協力）サモア：アピア港安全向上計画</p> <p>【担当分野】</p> <p>（1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者）</p> <p>（2）プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※（有償資金協力・技術協力）パプアニューギニア：ポートモレスビー下水道整備事業、ポートモレスビー下水道管理能力向上プロジェクトは一体評価を予定しています</p> <p>※宿泊費については、特別宿泊費単価適用する想定です。（入札説明書に最終的な取扱いを記載）</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00151000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅢ-1（ガーナ、シエラレオネ）（QCBS）		
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年10月25日 ～ 2022年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（無償資金協力）ガーナ：野口記念医学研究所先端感染症研究センター建設計画 （2）（無償資金協力）ガーナ：アクラ中心部電力供給強化計画 （3）（技術協力）シエラレオネ：カンビア県地域開発能力向上プロジェクト</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00383000000	調達件名	西バルカン地域中小企業メンター制度強化		
	公示日(予定)	2021年8月18日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2021年11月15日 ~ 2024年11月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 本事業の対象4カ国(セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア)では、中小企業の振興を主要課題と位置づけている一方、各国では中小企業支援機関の体制が脆弱であり、中小企業支援に対する政府の予算も十分ではない中、金融支援以外の支援メニューの強化や実施体制の強化が必要となってきた。 JICAはこれまで「西バルカン地域における中小企業メンターサービス構築・普及促進プロジェクト(2013~2016年、フェーズ2 2017~2020年)を実施し、メンター制度の構築や人材育成を行ってきた。今後サービスを効果的に運用するには、①メンターサービス提供システムの構築や自立的な予算確保、②人材育成と拡充の仕組みづくり、③域内連携の強化が課題である。また、企業のニーズを反映したサービスの提供や、カイゼンや企業診断等の日本に強みのあるコンテンツの活用を支援し、サービスの品質改善やブランド力の強化を図ることが求められる。以上の課題に対応し、メンターサービスの標準化や持続的な提供のための仕組みづくりを支援することを通して、民間企業の競争力(経営力と生産・管理能力(カイゼン))強化を図るため、各国から個別専門家の派遣が要請された。 ※先行案件の報告書を「ODA見える化サイト」でご確認いただけます。</p>			留 意 事 項	<p>【目的】 本案件は、対象4カ国における、中小企業へのメンターサービスの提供と品質管理の体制構築・改善、持続的な人材育成とモニタリング・評価、域内連携体制の構築を通して、サービスの品質やスケール、持続性が向上し、もって同地域の中小企業の競争力(経営力と生産・管理能力)が向上することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (1)メンターサービスの提供と品質改善のための実施体制構築・改善 (2)人材育成とモニタリング・評価体制の構築 (3)中小企業のニーズ調査の実施 (4)域内連携体制の構築とブランディングの推進 (5)ICTプラットフォームの構築</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ・業務主任者/メンター制度(評価対象予定) ・メンター人材育成1・評価(評価対象予定) ・メンター人材育成2 ・カイゼン ・事業評価・広報 【人月合計】約45人月</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00526000000	調達件名	インドネシア国気候変動適応へ向けた森林遺伝資源の利用と管理による熱帯林強靱性の創出 詳細設計調査(評価分析)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年8月18日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細 計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年10月19日 ~ 2022年1月17日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 本案件は、2021年度地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)として採択されたもの。インドネシア国は世界第3位の熱帯林保有国であり、現在も原生林を含む森林が国土の53%を占めており、林業・木材産業を通じて同国のGDPの支える重要な経済基盤ともなっている。近年、気候変動が熱帯林に及ぼす研究では、熱帯域における高温化と乾燥化が促進し、熱帯林のサバンナ化をもたらし、CO2吸収源ではなく排出源となる可能性があることが懸念されている。本案件では、この課題を対処するため、想定される気候変動に適応すべ林業用種苗の開発を通し、熱帯林業における気候変動対策を推進し、気候変動に強靱な熱帯林の形成により、気候変動適応・緩和機能を高めることを目指すものである。</p> <p>【目的】 ① 本協力実施および事前評価に必要な情報の収集・整理 ② 本協力に関するインドネシア国の法律・規則の情報の収集・整理 ③ 本協力の実施方法・留意事項に関する確認・検討 ④ 本案件に関連するこれまでの案件情報の収集・整理 ⑤ 本協力の枠組みに関する各実施機関との確認・協議、合意文書の締結を支援する。</p> <p>【活動内容】 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、調査団の他団員と協力し、①本調査の要請背景の確認、関連情報の先方関連機関との協議、②案件の枠組み(上位目標、プロジェクト目標、成果、指標、活動、協力期間、実施体制、投入等)に関する先方関連期間との協議、ミニッツでの合意支援、③事前評価に必要なとなる情報収集・分析を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>・本契約は、詳細計画策定調査を遠隔会議により実施するものであり、現地渡航の想定していない。 ・業務担当分野：評価分析</p> <p>【人月合計】1.5MM(国内1.5)</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。
今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00349000000	調達件名	東ティモール国戦略的 ^{地方} 港湾開発マスタープランプロジェクト		
	公示日(予定)	2021年8月18日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2021年11月10日 ~ 2023年11月9日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】東ティモール国内の港湾は、唯一の国際港湾であり首都に位置するディリ港のほか、地方港湾が北部沿岸地域を中心に複数あり、また、国際海上貨物輸送を担う新たな国際港湾としてティバル港が首都ディリ近郊に建設中である。カラベラ港、コム港など地方港湾では施設が老朽化しており、一部の港は使用できない状態となっている。国土に山間部が多く道路網が整備途上である東ティモールにおいて、海上輸送は公共交通として不可欠のインフラとなり得るものの、地方港湾の改修・開発は進んでおらず、具体的な地方港湾の開発計画も立てられていない状況である。特に地方部における経済発展及び地方住民の生活水準の向上のため、将来の海上輸送ネットワークの検討を含めた地方港湾の整備計画策定が求められている。また、2021年末からティバル港が供用開始される予定であるが、ディリ港の具体的な再開発計画はいまだ検討されていない状況である。かかる状況を踏まえ、東ティモール国政府の要請に基づき、戦略的な全国港湾開発にかかるマスタープラン策定にかかる開発計画調査型技術協力を実施するもの。</p> <p>【主な業務内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 港湾セクターの現状評価 2. 全国港湾開発計画(目標年次2030年)の策定 3. 優先開発港湾整備計画(目標年次2025年)の策定 4. ディリ港再開発計画(目標年次2030年)の策定 5. 東ティモール港湾公社(APORTIL)による港湾運営・維持管理体制改善のための行動計画(目標年次2025年)の策定 			留 意 事 項	<p>【業務分野/評価対象者】業務主任者/港湾計画(評価対象予定)、港湾管理・運営(評価対象予定。地域及び語学評価なし)、広域交通計画(物流・人流)、需要予測、経済・財務分析、港湾施設計画・設計(評価対象予定)、自然条件、環境社会配慮、施工計画・積算、航行安全、港湾保安</p> <p>【人月合計】約66MM(現地52.5MM、国内13.5MM)</p> <p>【RD署名状況】2021年7月中に署名予定</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00488000000	調達件名	ネパール国森林保全を通じた気候変動適応策プロジェクト詳細計画策定調査(気候変動適応(森林分野))(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年8月18日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年10月26日 ~ 2022年2月9日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 ネパール国は急峻な地形が多く、住民による持続的でない木材伐採や土地利用により、森林が減少・劣化し、洪水や土砂流出などの気候由来の災害の被害拡大の原因となっている。こうした状況を受け、ネパール政府は、2019年に国家気候変動政策を策定するなど、国家レベルでの対応を強化しているところであり、今般、持続的森林管理を担当する森林環境省が担当省庁となり、政府職員の気候変動適応や対応力の能力向上を目的に、「気候変動適応策能力強化プログラム」を我が国に要請し、採択された。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、上記プロジェクトの計画枠組みや実施体制等を整理した上で、プロジェクト内容を確認・協議し、合意文書署名・交換を行うとともに事前評価を実施するものである。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手順を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。現地の情報収集、相手国側関係者との協議方法はオンライン会議等を使用することを想定する。 なお、本調査は2段階方式で実施することとし、本業務はその第1段階に当たる基本計画策定調査を行うための業務となる。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】気候変動適応(森林分野)</p> <p>【人月合計】 1.25MM程度(全て国内を想定)</p> <p>※新型コロナウイルスの感染状況により現地渡航が可能となった場合は、必要に応じて契約変更等による対応を協議する可能性がある。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00489000000	調達件名	ネパール国森林保全を通じた気候変動適応策プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析) (一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年8月18日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年10月26日 ~ 2022年2月9日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 ネパール国は急峻な地形が多く、住民による持続的でない木材伐採や土地利用により、森林が減少・劣化し、洪水や土砂流出などの気候由来の災害の被害拡大の原因となっている。こうした状況を受け、ネパール政府は、2019年に国家気候変動政策を策定するなど、国家レベルでの対応を強化しているところであり、今般、持続的森林管理を担当する森林環境省が担当省庁となり、政府職員の気候変動適応や対応力の能力向上を目的に、「気候変動適応策能力強化プログラム」を我が国に要請し、採択された。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、上記プロジェクトの計画枠組みや実施体制等を整理した上で、プロジェクト内容を確認・協議し、合意文書署名・交換を行うとともに事前評価を実施するものである。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。現地の情報収集、相手国側関係者との協議方法はオンライン会議等を使用することを想定する。 なお、本調査は2段階方式で実施することとし、本業務はその第1段階に当たる基本計画策定調査を行うための業務となる。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1.25MM程度(全て国内を想定)</p> <p>※新型コロナウイルスの感染状況により現地渡航が可能となった場合は、必要に応じて契約変更等による対応を協議する可能性がある。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00531000000	調達件名	ネパール国森林保全を通じた気候変動適応策プロジェクト詳細計画策定調査(気候変動適応(全般))(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年8月18日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年10月26日 ~ 2022年2月9日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 ネパール国は急峻な地形が多く、住民による持続的でない木材伐採や土地利用により、森林が減少・劣化し、洪水や土砂流出などの気候由来の災害の被害拡大の原因となっている。こうした状況を受け、ネパール政府は、2019年に国家気候変動政策を策定するなど、国家レベルでの対応を強化しているところであり、今般、持続的森林管理を担当する森林環境省が担当省庁となり、政府職員の気候変動適応や対応力の能力向上を目的に、「気候変動適応策能力強化プログラム」を我が国に要請し、採択された。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、上記プロジェクトの計画枠組みや実施体制等を整理した上で、プロジェクト内容を確認・協議し、合意文書署名・交換を行うとともに事前評価を実施するものである。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。現地の情報収集、相手国側関係者との協議方法はオンライン会議等を使用することを想定する。 なお、本調査は2段階方式で実施することとし、本業務はその第1段階に当たる基本計画策定調査を行うための業務となる。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】気候変動適応(全般)</p> <p>【人月合計】 1.50MM程度(全て国内を想定)</p> <p>※新型コロナウイルスの感染状況により現地渡航が可能となった場合は、必要に応じて契約変更等による対応を協議する可能性がある。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00120000000	調達件名	ウズベキスタン国就学前教育におけるインクルーシブ教育実践強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年8月18日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年11月10日 ~ 2024年10月31日	選定方法			
業 務 内 容	<p>【背景】 ウズベキスタンでは、2017年の就学前教育省の設置以降、就学前施設の拡充がなされ、障害のある子どもについても、就学前障害児向け多機能特別支援教育施設が全国で71校設置されている(2020)。就学前の教育及び発育に関する法律(2019)では、特別支援教育の改善とインクルーシブ教育の拡充が掲げられており、また、2020年9月承認の教育法及び2020年10月の大統領令に基づき、特に初等教育以降でインクルーシブ教育の導入が進められている。就学前教育においては、同教育1年間の義務教育化を背景に、インクルーシブ教育の導入・拡充が政策上の課題とされているが、現状では、既存の特別支援教育施設における、就学前の障害児に対するケアや教育の質の改善が喫緊の課題となっている。就学前教育の課題のひとつに、保育士・教員にとって障害児のケアと教育に関する実践的な知識・技術を得る機会が限られていることがある。現職教員は、5年に1度、現職教員研修の受講を義務付けられており、同研修には知的障害と言語障害を持つ児童に関する講義が含まれているが、就学前教育省は同国の現状に則した、より実践的な内容を志向し、研修を通じて教員が障害児の指導法を習得すること、その実践により教育現場が改善されることを期待している。</p> <p>※RD署名済 ※プレ公示内容は若干の変更の可能性あり</p>			留 意 事 項	<p>【目的】 本事業は、ウズベキスタンにおいて、インクルーシブ教育に関する現職教員研修のトレーナーの能力が強化され、また、特別支援教育の知識・技術を土台として、就学前教育施設の保育士・教員および初等第1学年担任教員を対象とするインクルーシブ教育に関する現職教員研修プログラムが開発されることにより、同研修の制度的基盤の確立を図り、もって就学前教育施設の保育士・教員および初等第1学年担任教員が、就学中の障害児に対する適切なケアと教育の実践に寄与するもの。</p> <p>【業務担当分野一覧/評価対象者】 ・業務主任者/インクルーシブ教育・/特別支援教育(就学前)1 ・業務調整/インクルーシブ教育・特別支援教育(就学前)2</p> <p>【想定人月合計】 全体47MM程度</p> <p><有償案件以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00536000000	調達件名	ウズベキスタン国日本還流人材を活用した産業人材育成事業に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年8月18日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年11月1日 ~ 2022年3月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ウズベキスタン(以下「ウ国」)は約200万人が移民労働に従事し、GDPの15%を海外送金が占めるなど移民労働によって経済が支えられている。その多くが単純労働であると考えられ、就業経験を産業人材としてスキルアップと社会経済の発展に繋げる仕組みが整っていないと考えられる。 2019年にウ国と日本との間で技能実習や特定技能のMOUが締結され日本への移民労働者も増加することが想定される中、上記の仕組みの構築が求められている。特に、①ウ国と日本の双方で人材ニーズの高い職種の間で互換性のあるスキルの特定、②スキルアップに意識の高い優良受入企業との連携、③優良受入企業とのマッチング機会の向上、④受入企業のスキルアップ機会提供に対するインセンティブ向上、⑤帰国後の就職支援等、⑥帰国後の更なる海外流出対策、⑦移民労働者が派遣前の手数料などで多額の債務を抱えない仕組みや安心して就労できる環境の構築などが重要である。 本調査は、移民労働者が産業人材としてスキルアップできる機会を得て帰国後に経験を生かす仕組みを構築するために、「介護」「自動車整備」「農業」「観光(宿泊料)」の4つの受入れ職種に係る情報収集を通じて、上記①~⑦を抑えた今後のJICAの協力の方向性とウ国政府への政策提言を導出することを目的とする。</p> <p>【調査内容】 (1) ウ国の移民労働者の現状・課題分析 (2) ウ国の移民労働政策及び制度分析 (3) 特定分野のニーズ分析(介護、自動車整備士、農業、観光(宿泊業)) (4) 送出機関や現地教育機関の現状・課題分析 (5) 受入団体や自治体等との連携可能性の分析 (6) JICA協力アプローチの検討及びウ国政府向け政策提言</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 業務主任者/労働派遣政策・制度(評価対象者) 副業務主任者/外国人受入施策(評価対象者) 産業人材開発(介護) 産業人材開発(自動車整備士) 産業人材開発(農業) 産業人材開発(観光(宿泊業))</p> <p>【調査実施時期】 2021年11月~2022年2月</p> <p>【人月合計】 12人月</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00539000000	調達件名	エルサルバドル国首都圏建物の耐震評価と耐震補強のための能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年8月18日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年11月10日 ~ 2025年11月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】サンサルバドル首都圏（AMSS）にはGDPの33%、総人口の27%、中央政府システムが集中しているが、複数の地殻プレート上に位置しており、地震活動が盛んな地域にある。1986年や2001年にも地震が発生しており、国の開発は中断されるとともに、甚大な被害をもたらした。こうした状況に対応するため、1987年にサンサルバドル首都圏計画事務所（OPAMSS）が土地利用管理や建築許可を目的として設立されたが、現在も国家の中枢を担う建物が技術的基盤や適切な分析に基づかない、一時的な耐震補強により使用されている状況である。</p> <p>【目的】本事業は、エルサルバドルにおけるこれまでの協力成果を生かしつつ、OPAMSSを実施機関とし公共事業省（MOPT）や環境省（MARN）および住宅省オペレーション戦略局（MIVI）を協力機関としてAMSS内の公共建物に対し適切な耐震診断、耐震改修設計、耐震改修施工が促進されることを目指すものである。</p> <p>【活動内容】AMSS内の建物の耐震に係る診断・設計・施工管理の行政・技術能力向上のために組織内部参考資料としてのガイドライン及び耐震工事関係者が使用するマニュアルを策定するとともに、国と市の関係者から構成される技術作業グループにより「AMSS内建物の耐震改修を促進するための行動計画」を策定し、AMSS内公共建物の耐震改修実施促進に係る基盤強化を図る。さらに、パイロット建物として選定された公共建物3件の耐震診断と耐震改修設計を行い、この内1件については先方政府負担のもと耐震改修を実施することが想定されている。この他、過去の地震被害を受けたAMSS内の公共建物に対し詳細調査を実施することで、AMSS内での建物耐震診断の普及促進に努める。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.業務主任者／耐震化推進（評価対象） 2.耐震診断／耐震改修設計（評価対象） 3.施工品質管理 4.耐震改修促進計画 5.建築審査／検査 <p>【人月合計】57.50人月</p> <p>※8月下旬にR/D署名の予定</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00515000000	調達件名	パプアニューギニア国地域電力系統計画・運用能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年8月25日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年11月17日 ~ 2024年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 パプアニューギニア政府は電化率を2030年までに70%に向上させる野心的な方針を示している。2018年に電化パートナーシップを締結した日本、米国、オーストラリア、ニュージーランドを筆頭に各ドナーは新規電源や送配電整備及び計画運用支援を実施している。電化率に加え、電力系統の計画・運用の問題等による供給信頼度の低さも問題となっており、経済活動、公共サービスの質等に大きな影響を与えている。2020年の需要家1件当たりの平均停電時間及び平均停電回数がそれぞれ940時間、500回と高い数値を示していることが示す通り、系統の計画・運用能力強化を図ることが、電化率向上と同じく喫緊の課題となっている。本事業では上述の課題に対応することを目的に、下記業務を実施するものである。</p> <p>【業務概要】 ①系統計画策定能力の強化。 ②送電線と変電所の維持管理能力の強化。 ③中央給電指令所の計画策定及び運用に係る能力の強化。 ④保護協調の計画策定及び運用能力の強化。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野／評価対象者】 ①業務主任者／系統運用・需給調整(評価対象予定) ②系統計画 ③需要予測 ④経済・財務分析 ⑤送電維持管理(評価対象予定) ⑥変電維持管理(評価対象予定。対象国経験、語学評価無し) ⑦保護リレー整定 ⑧人材育成／研修計画</p> <p>【業務人月(想定)】約76人月</p> <p>【その他留意事項】 ・2021年8月下旬にR/D署名予定。 ・徒歩での移動は禁止し、車両での移動を原則とします。安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については各付けの号を問わず、一律15,550円/泊の定額で見積もっていただく予定です。 ・現地への渡航が制限される場合は、国内業務での部分的代替もあり得えます。 ・本件契約には事業実施・支援業務用の契約約款が適用します。契約で規定される業務が国外で提供される契約は国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定しています(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載します)。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。
 今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	20a00943000000	調達件名	バングラデシュ国ハズラット・シャージャラル国際空港におけるグランドハンドリング能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年8月25日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年11月22日 ~ 2023年12月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 バングラデシュの首都ダッカに位置するハズラット・シャージャラル国際空港（ダッカ空港）は急成長するバングラデシュの社会経済活動を支える基幹インフラとして重要な役割を担っている。しかし、ダッカ空港におけるグランドハンドリングの体制が急増する航空需要に対応できていないため、貨物ハンドリングの質の低下（貨物の破損・紛失等）やハンドリング所要時間の長期化による貨物の滞留など空港の質の低下に繋がっている。このため、グランドハンドリング業務を主として担う国営航空会社、ビーマンバングラデシュ航空の能力強化を通じて、ダッカ空港におけるグランドハンドリング体制の改善を図り、空港運営の質を高める必要がある。</p> <p>【目的】 ダッカ空港において、グランドハンドリングに係るビーマン航空の能力強化を行うことにより、急増する航空需要に対応したグランドハンドリング体制の改善を図り、もって空港の利便性・効率性・安全性の向上に寄与する。</p> <p>【上位目標】 ダッカ空港において、ビーマン航空が適切なグランドハンドリング業務を持続的に実施することで、空港の利便性・効率性・安全性向上に貢献している。</p> <p>【プロジェクト目標】 ダッカ空港におけるグランドハンドリングに係るビーマン航空の能力が向上している。</p> <p>【成果】 成果1：輸入貨物ハンドリングに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果2：輸出貨物ハンドリングに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果3：ランプサービスに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果4：GSEオペレーションに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果5：GSE調達及びメンテナンスに係るビーマン航空の能力が向上される。</p>			留意事項	<p>【担当分野/評価対象者】 ①業務主任者/5S・カイゼン（評価対象） ②輸入貨物ハンドリング（評価対象） ③輸出貨物ハンドリング ④ランプ/GSEオペレーション（評価対象/語学・対象国経験評価なし） ⑤GSEメンテナンス</p> <p>【想定人月合計】 48.25MM（現地45.25MM、国内3.00MM）</p> <p>* 2020年3月に詳細計画策定調査を実施済み。 * 2021年7月にRD署名予定。</p> <p>* 本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定（企画競争説明書に最終的な取扱いを記載）。 * 宿泊費については、特別宿泊費単価適用する想定です。（企画競争説明書に最終的な取扱いを記載）。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00363000000	調達件名	バングラデシュ国マタバリ港における運営・維持管理及び経営能力向上プロジェクト【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2021年8月25日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年11月17日 ~ 2023年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】バングラデシュ初の深水港マタバリ港は、2024年末に円借款によって建設完了予定である。同国初の深水港であることに加え、所管地域から一定の距離にある港の運用、民営化要素も絡む可能性があるなど、「初」尽くしの同港の円滑な運用開始・遂行を支援するため「運営・維持管理及び経営能力向上」という観点から技術協力プロジェクトを実施することとした。</p> <p>なお、本技プロに係るRDは2021年8月中旬に署名予定である。</p> <p>【目的】本専門家派遣では、技術協力プロジェクトの一コンポーネントとして、先方カウンターパート機関への各種助言・技術指導を実施する。同時に、本技プロの他部分の計画枠組み、実施体制、成果と活動等整理の上、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行う。</p> <p>【活動内容】専門家は「港湾政策及びマーケティング分野」1名、「港湾運営及び人材分野」1名の計2名派遣を想定。各専門家は担当分野の観点から分析業務の他、カウンターパート機関に対し、運営方針や技術面での助言、人材計画構築の支援を実施する。併せて、本業務従事者は、本技プロの仕組み及び手続きを十分に把握の上、先方カウンターパート機関と協議・調整しつつ、本技プロの他コンポーネント決め等プロジェクトの協力計画形成に資する業務を実施する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <p>(1) 港湾政策及びマーケティング(評価対象者)</p> <p>(2) 港湾運営及び人材計画</p> <p>【人月合計】 計17人月(現地:10人月 国内:7人月)</p> <p>※宿泊費については、特別宿泊費単価を適用する想定です。(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)</p> <p><有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。
今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00101000000	調達件名	パレスチナ ガザ地区コロナ対応に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年8月25日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年11月2日	～	2022年6月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 パレスチナ自治区ガザ地区には365 k m ² の面積に約200万人のパレスチナ人が居住しており、人口密度が最も高い地域の一つである。イスラエルにより人や物資の出入りが厳しく制限されており、これら制限を受けて地区内のインフラ、公共施設やその機材の整備は進んでおらず、都市衛生環境は大変厳しい。このような高人口密度・不十分な都市衛生環境等を背景に、ガザ地区ではCOVID-19の感染が急速に拡大している。依然COVID-19の流行が世界各地で継続している状況下で、上記の課題を有するガザ地区において、感染予防及び感染拡大防止等の感染症対策分野での協力の検討は重要である。 【目的】 ガザ地区における感染予防及び感染拡大防止等の感染症対策、そのために重要なインフラ、公共施設やその機材に関する情報収集を行うことで、ウィズコロナ・ポストコロナにおけるガザ地区での協力方法等を検討する。 【業務内容】 ガザ地区について、国内調査及び現地調査により以下実施を想定している。 (1) 経済・社会、COVID-19の感染状況等に係る基礎情報収集・整理(国内作業) (2) 開発計画、COVID-19の感染予防及び感染拡大防止に関する基礎情報収集・整理(国内作業) (3) COVID-19の感染予防及び感染拡大防止に重要なインフラ、公共施設やその機材の整備状況及び関係機関の能力に係る現状及び課題把握(現地作業) (4) (3)において把握された現状及び課題とインフラ、公共施設やその機材の整備ニーズのリスト化(国内作業) (5) (4)のリストの優先順位付及び優先順位が高いものの基本設計・積算(現地作業) (6) (5)の優先順位に基づく緊急に実施が必要なパイロットプロジェクトの実施と課題抽出 (7) 上記(1)から(6)を踏まえた感染症予防及び感染拡大防止を目的とした無償資金協力及び技術協力プロジェクト案の検討及び事業実施にかかる留意点の整理(国内作業)	留 意 事 項	【担当分野・評価対象者】 (1) 業務主任者／感染症対策 (2) 都市衛生(積算含む) (3) インフラ計画(積算含む) (4) 上下水・給水施設(積算含む) 【人月合計(案)】 国内業務12.5MM、現地業務6MM、合計18.5MM <有償以外>			

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00173000000	調達件名	イラク国若年層の雇用環境及び起業環境に関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合落札方式））		
	公示日（予定）	2021年9月1日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2021年10月12日 ～ 2022年2月28日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【背景】 イラク共和国では、人口増加が続く一方、高い失業率が深刻な課題となっている。とりわけ若年層の失業率は36%に上る。失業率の要因の一つに、雇用の受け皿となる産業が未成熟であることが挙げられる。公務員給与が政府財政を逼迫する中、民間セクターにおける雇用創出が求められているが、生産性の低い国有企業が各分野で優遇され、民間企業の成長は阻害されてきた。労働市場側の要因に加え、成人の多くが実用的スキル不足で、雇用機会を見つけれない点も指摘されている。また、企業への就職の仕組みの不透明さ、国内金融セクターの未成熟等、就職斡旋や起業に関する制度・環境も課題。</p> <p>【目的】 イラクの若年層を取り巻く労働市場・起業環境、若年層の教育水準、職業斡旋機関に関する情報を収集する。加えて、バグダッド市の大学生、大学院生を中心に、就職や起業に係る意向調査を行う。収集した情報に基づき、若年層の失業率の要因となる課題を分析し、イラクにおける今後の協力の方向性の検討を行う。</p> <p>【活動内容】 国内調査並びにオンライン及びローカルコンサルタントによる現地調査を通じて、以下の情報を収集・分析し、今後の協力の方向性を検討・提案する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) イラクにおける雇用政策の内容レビュー (2) イラクにおける労働市場及び起業環境の情報収集 (3) イラクにおける就職斡旋機関及び制度の情報収集 (4) イラクにおける若年層の教育水準の情報収集 (5) イラクにおける若年層の就職に係る意向についての情報収集 (6) イラクにおける失業率の高さの要因分析 (7) 他ドナーの若年層失業率改善に向けたプログラムに係る動向に関する情報収集 (8) 若年層の失業率改善に向けた今後のJICA協力可能性に関する検討 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者／雇用政策（評価対象予定） ・労働市場／就職斡旋機関（評価対象予定） ・若年層の教育水準／若年層の意向 ・他ドナー動向 <p>【人月合計】 約10M/M</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イラクにおける治安情勢及び新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、現地調査はオンライン及びローカルコンサルタントの雇用により実施することを想定。 <p>※紛争影響国・地域における報酬単価の加算予定</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00482000000	調達件名	ウガンダ国カルマ橋建設計画準備調査		
	公示日(予定)	2021年9月1日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2021年11月25日 ~ 2023年10月2日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 カルマ橋は、ウガンダ国の首都カンパラから北部の中核都市であるグルに向かう途中で横断するナイル川を渡河する橋梁であり、ケニアのモンバサ港や南スーダン共和国を繋ぐ、国際幹線網である東アフリカ北部回廊上の物流・交通のである。現行の橋は1964年に建設されており、老朽化や事故により橋梁が閉鎖された場合、200km以上迂回せねばならず、また通行車両の安全確保のためにも新橋梁整備の緊急性が高い。なお、本案件の対象サイトには自然保護区の他、国立公園が存在しており、環境への影響に留意する必要がある。</p> <p>【目的】 本事業は、カルマ橋を新設することにより、対象区間の交通円滑化と安全の確保を図り、もって北部回廊及び北部地域の物流・交通の円滑化に寄与するもの。</p> <p>【契約の期分け】 本業務では、本案件の対象範囲や規模の絞込みを行い、事業費及び環境社会配慮面の観点から無償資金協力としての妥当性、実現可能性を検証するためプレFS的な調査を実施して、その結果を基に日本政府と協議する。日本政府から了解を得た上でその後の本格調査に進むことが求められる。このため本業務では契約を以下の2つの契約期間に分けて実施する。</p> <p>【第1期】2021年12月～2022年7月 事業スコープ案の比較・検討、概算協力額の算出、環境社会配慮関連事項調査(環境社会配慮助言委員会対応支援含む)</p> <p>【第2期】2022年8月～2023年9月 具体的な事業の概略設計・概略事業費検討、事業スケジュール検討、環境・社会への影響の予測・評価と影響の回避・緩和策検討(必要に応じ、環境社会配慮助言委員会対応支援を継続)</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 1) 業務主任者・橋梁計画(評価対象者)、2) 橋梁設計(1)(評価対象者)、3) 橋梁設計(2)、4) 道路計画・道路設計、5) 交通量調査・将来需要予測、6) 調達事情・施工計画・積算(評価対象者)、7) 河川計画・水理・水門調査、8) 地質調査・地形調査、9) 環境社会配慮、10) 社会状況調査、11) 設計照査</p> <p>【人月合計】 業務量は以下を目途とする。 契約期間全体: 36.2 MM(現地: 16.0MM、国内20.2MM) 第1フェーズ: 21.0 MM(現地: 9.8MM、国内11.2MM) 第2フェーズ: 15.2 MM(現地: 6.2MM、国内 9.0MM)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は変更になる可能性があります。 ・本調査は迅速かつ的確に行うことが期待されています。このため、諸準備が整えば本調査の公示日を2～3週間早めることも想定していますので、予めご了承ください。 ・その他調査期間短縮に向けたアイデアがあればプロポーザルで提案いただく予定です。 ・本調査は現地渡航を前提とした調査日程を想定しますが、新型コロナウイルス感染症による渡航制限が生じた場合は、調査日程の変更や遠隔での調査実施となる可能性があります。 <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	20a01148000000	調達件名	モーリシャス国ブルーエコノミーの持続的開発を通じたコミュニティ生計改善プロジェクト			
公示日(予定)	2021年9月8日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約-技術協力プロジェクト		
履行期間(予定)	2021年12月27日 ~ 2022年5月31日	選定方法	企画競争				
業務内容	<p>【背景】モーリシャスの豊かな生態系は島民の生活を支え、また観光業や水産業など主要産業の基盤となっている。しかし、2020年7月に同国の南東沖で日本企業所有の貨物船が座礁、船体に亀裂が入り、8月6日以降、約1000トンの重油が流出する事故が発生し、これら地域の生態系及び沿岸住民の生活への重大かつ中長期の影響が懸念されている。</p> <p>【目的】モーリシャスの沿岸コミュニティにおいて、生計向上パイロット活動計画の立案及び試行、沿岸漁業管理の計画策定及び実施体制強化と沖合漁業展開のための漁民の能力強化を行うことにより、水産資源の持続的利用と生計向上(ブルーエコノミー)を推進する体制の整備を図り、もって、沿岸コミュニティの生計の回復及び向上に寄与する。</p> <p>【プロジェクト目標】効果的な生計向上策が形成される。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1: 被災地域の漁民の生計向上の選択肢が増加する。</p> <p>成果2: 被災したサンゴ礁域の水産資源管理が強化される。</p> <p>成果3: 沖合漁業への転換に必要な知識及び技能が向上する。</p> <p>本プロジェクトは二段階方式を採用する。本業務は第一段階を対象としている。第一段階として、各成果に関するベースライン調査とパイロット活動の選定・準備を行い、詳細活動計画をCPとともに策定する。第二段階では、約3年間の実施期間で同活動計画に基づき、活動を実施する。</p>			留意事項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/沿岸資源管理(含む海洋生物学、生態学)(評価対象予定)</p> <p>②生計向上(含むジェンダー)(評価対象予定)</p> <p>③水産加工流通/観光連携施設(評価対象予定(対象国経験・語学評価無し))</p> <p>④沖合漁業技術</p> <p>⑤養殖</p> <p>【人月合計】20.0MM(現地18.0MM、国内2.0MM)</p> <p>【現地派遣期間】18.0MM</p> <p>【渡航見込み時期】2022年1月上旬</p> <p>* 二段階技プロ方式にて実施予定。</p> <p>二段階は2022年5月~2025年5月に別途契約による実施を想定</p> <p>* 2021年8月にRD署名予定。</p> <p>* 本業務に係る契約には、事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p>* 本件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p><有償以外></p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。(その他、参考資料名、国際約束締結時期見込み、等必要な情報を追記してください)。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00141000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージIV-4（モーリタニア、モロッコ、パレスチナ）(QCBS)		
	公示日（予定）	2021年9月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年11月24日 ～ 2022年12月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（無償資金協力）モーリタニア：国立ヌアクショット公衆衛生学校拡張・機材整備計画 （2）（無償資金協力）モロッコ：貝類養殖技術研究センター建設計画 （3）（無償資金協力）パレスチナ：ヨルダン渓谷コミュニティのための公共サービス活動支援計画</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00142000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージIV-3（モンゴル、インド）（一般競争入札（総合評価落札方式））			
	公示日（予定）	2021年9月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価	
	履行期間（予定）	2021年11月24日 ～ 2022年12月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) モンゴル：財政・社会・経済改革開発政策借款 (2) (有償資金協力) インド：アンドラ・プラデシュ州及びテランガナ州農村部高圧配電網整備事業 (3) (有償資金協力) インド：ハイデラバード外環道路建設事業（フェーズ1、フェーズ2）、（技術協力）ハイデラバード外環道路建設事業ITS導入支援プロジェクト（一体評価）</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※（有償資金協力）インド：ハイデラバード外環道路建設事業（フェーズ1、フェーズ2）、（技術協力）ハイデラバード外環道路建設事業ITS導入支援プロジェクトは一体評価を予定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00144000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージIV-2（アルゼンチン、ペルー、パキスタン）（一般競争入札（総合評価落札方式））		
	公示日（予定）	2021年9月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年11月24日 ～ 2022年12月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>（1）（技術協力）アルゼンチン：南米における大気環境リスク管理システムの開発プロジェクト</p> <p>（2）（有償資金協力）ペルー：エネルギー効率化インフラ支援プログラム</p> <p>（3）（有償資金協力）パキスタン：ハイバル・パフトウンハー州緊急農村道路復興事業（洪水災害対策）</p> <p>【担当分野】</p> <p>（1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者）</p> <p>（2）プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※（有償資金協力）パキスタン：ハイバル・パフトウンハー州緊急農村道路復興事業（洪水災害対策）においては「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00145000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージIV-1（カンボジア、ベトナム）（一般競争入札（総合評価落札方式））		
	公示日（予定）	2021年9月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年11月24日 ～ 2022年12月27日		選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）	
業 務 内 容	【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1)（無償資金協力）カンボジア：プノンペン交通管制システム整備計画 (2)（無償資金協力）カンボジア：カンポット上水道拡張計画 (3)（技術協力）ベトナム：道路維持管理能力強化プロジェクト（フェーズ1、フェーズ2） （一体評価） 【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。				留 意 事 項	※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※（技術協力）ベトナム：道路維持管理能力強化プロジェクト（フェーズ1、フェーズ2）は一体評価を予定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 <有償以外>